

Improvement of information infrastructure.Current situation and challenges of e-journals

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/41158

情報基盤の整備 電子ジャーナルの現状と課題について

Improvement of information infrastructure.
Current situation and challenges of e-journals金沢大学医薬保健研究域医学系機能解剖学
(解剖学第二)

尾 崎 紀 之

はじめに

4月から図書館医学系分館長を拝命し、電子ジャーナルの価格高騰にともなう、大学の情報基盤の危機的状況をはじめて認識しました。この問題にどのように対処すべきか、十全医学会の諸先生方からご教示を賜りたく、わたくしの知る範囲で現状の概略を述べたいと思います。

背景 全国立大で平均1億円

電子ジャーナルは利便性が高いものですが、年平均で約8%ずつ価格が上昇し、1冊当たり数百万円という高価なものもあります。出版社側は価格高騰の理由として、研究者数の増加に伴う競争の激化により、生産される論文数が増え、審査や編集に費用がかかることや、電子化による新たな機能の追加などを挙げています。全国の大学図書館の連合組織「JUSTICE」によれば、雑誌に掲載されている論文は代替品がない特殊な商品なので市場原理が働かない、円安で負担が増えたなど、背景に複合的な要因があると分析しています。また、学協会刊行の雑誌や中小出版社の買収が進み、市場は少数の大手商業出版社による寡占状態になっています。国立大の電子ジャーナルの購入費は、2009年度以降平均で1億円を超えています。また、財務省は消費税を課税することを検討しており、さらに経費がかさむことが予想されます。

電子ジャーナルの購読の削減

金沢大学を含めて、多くの大学は、電子ジャーナルの契約開始時点で、それまでの紙媒体による雑誌の契約購読料金に加えてオプション料金を払うことで、その出版社の非購読誌も閲覧できるようになる「ビッグディール」と呼ばれるパッケージ契約を出版社と結んでいます。これは、大学が当初電子ジャーナルを整備するうえで費用対効果の高いものでした。しかし、この契約内容を見直す動きが出ています。名古屋大は2014年4月、約2200誌利用できるパッケージ契約を見直し、約370誌の利用に切り替えました。しかしすべての大学でこのような見直しができるわけではありません。ビッグディールはパッケージ契約のため雑誌単位で中止することができません。ビッグディールによる電子ジャーナルの購読料は、電子ジャーナルの契約前の紙媒体の雑誌の時の契約購読規模と購読料金が基本となっており、もともと、紙媒体の雑誌の時の購読規模が小さい大学がビッグディール契約を中止すると、現在享受している学術雑誌の利用環境を一気に劣化させることになります。

紙媒体の雑誌の購読打ち切り

慶応大では2014年1月から、医学部図書館で紙媒体での「ネイチャー」の購読が中止されています。最新の研究を斜め読みするのに便利な紙媒体がなくなることは、研究者や学生が研究に触れる機会が減ることが懸念されます。

コンソーシアムによる対応

大学が個別に購読契約をする代わりに、大学図書館の連合組織を作り、契約交渉をすることが進められています。日本では、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) を形成し、主要な出版社との交渉を行うことで、一定の成果を上げてきました。さらに、ドイツなどでは大学図書館連合組織を中心として国全体でジャーナルへのアクセス権を買い取るナショナル・サイト・ライセンスという方法を実施しています。

金沢大学の現状と対策

金沢大学附属図書館では、平成21年度に学術情報基盤整備計画を策定し、7,000タイトル以上の電子ジャーナル及びデータベースを導入してきました。平成21年度は、総額1億6千万円の電子資料の予算のうち、ほぼ1億円を部局負担とし、残り増大分を法人負担としました。しかし、平成26年度は総額約2億1千万円となり、平成33年度は約2億7千万円程度になる見込みです。現在、図書館委員会の学術情報基盤整備WGにおいて、第3期中期目標・中期計画期間中(平成28~33年度)の整備方針案を取りまとめようとしています。パッケージ契約であるビックディールの見直しも検討していますが、ビックディールを見直すと、購読可能な電子ジャーナルが激減するので、困難な状況です。

今後の展望

コンソーシアムによる出版社交渉は、一定の成果が上がっているので、今後も交渉力を強化しつつ継続していくことが重要と思われます。また、ナショナル・サイト・ライセンスの導入も検討に値すると考えられます。

しかし、学術情報の流通の仕方そのものについて、考え直す時期に来ていると考えます。論文や研究成果のオープンアクセス化は、重要な動きといえます。近年、著者が費用を負担するオープンアクセスジャーナルが増加しています。また、研究者自らが機関リポジトリと呼ばれるサーバに自著論文を登録し、インターネット上に無料で公開する動きも広がっています。金沢大学にもKURAがありますが、世界では1800以上、国内では平成22年3月現在で144大学がオープンな機関リポジトリを構築しています。また、雑誌の著作権を入札にかけることで競争原理を働かせ、出版料を下げ、既存の雑誌をオープンアクセスジャーナル化することを目指す、欧州原子核研究機構を中心とした高エネルギー物理学分野のような動きもあります。

新しい仕組みの構築を進めつつ、あらたな学術情報の流通の仕方を確立していくことが、電子ジャーナルの問題の根本的な解決につながりますし、知的成果を公平にかつ効率的に共有していくことで人類に幸福をもたらすために重要であると考えます。十全医学会の諸先生方からご教示をいただけますと幸いです。